

# 厚生労働白書

## 健康寿命の延伸に向けた取り組みを提言

べきポイント等のアドバイスを受けられるサポートプログラム等もあり、利用率が五〇・一％まで上昇。社員の健康意識が着実に醸成されている。

### 医療費を一人一・八万円超削減／タニタ

健康ビジネスを手掛けるタニタは「社員の健康が企業ポテンシャルを向上させる」との考え方で、全社員に通信機能付きの歩数計を配付するとともに、定期的に体組成や血圧等を計測させデータを蓄積。「からだの状態を見える化(数値化)」し、社員自身がスマートフォンなどで随時、確認できるようにすることで、健康づくりのモチベーション・アップを図っている。また、専用のプログラムで解析した結果を、健康スタッフ(医師、保健師、健康運動指導士、管理栄養士)が、健康指導や早期スクリーニング等にも反映している。取り組みを通じ、同社における二〇一二年年度の一人当たり医療費は、前年度比で一万八二〇四円削減されたという。

ストレスチェックの五項目にわたる全社共通の目標値を設定。その達成度合いを個人ごと、事業所ごとに集計・表彰することで競争させ、全員参加で生活習慣の改善を進めてきた。一連の取り組みの結果、二〇一〇年度までの九年間で七〇・四億円(推計)もの保険給付費の削減に成功したという。

### 特定保健指導の終了者率が八六％超に／大和証券グループ

大和証券グループは、職場の特定健診・特定保健指導が義務化された〇八年から、グループ社員の健康増進に向けた本格的な取り組みをスタートさせた。レセプトデータと健診データを分析し、「ハイリスク者(病院での診察が必要と判断された人)」対策を最優先課題に設定。ハイリスク者に対して「エラーペーパー(有所見者受診確認票)」を送付し、①医療機関の速やかな受診と、②診察医の意見の記入、③健康開発センター(本社内)への受領後一カ月以内の提出、を義務つけた結果、特定保健指導の終了者率が、〇八年度の一・三％から一二年年度には八六・二％まで大幅に高まったという。

### 三菱電機は、医療費増加の経営面への影響等を警戒して〇二年から、「生活習慣、変えてのぼそう健康寿命」をスローガンに、事業主・労働組合・健康組合の三者による協働事業「三菱電機グループヘルスプラン(MHP二二)」を開始した。人事担当役員や事業所長等が主導する推進体制の下、適正体重維持者の割合、運動習慣者の割合、禁煙者の割合、一日三回の歯の手入れ、

### 九年間で約七〇億円の医療費等を削減／三菱電機

の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は、二〇一〇年時点で男性が七〇・四歳、女性が七三・六歳と、男女ともに世界一を達成した。平均寿命と健康寿命の差は男性で九・一年、女性で二・七年となっているが、この差が開くと医療費や介護給付費の負担が大きくなる。白書では「高齢化が急速に進むなか、個人の生活の質の低下を防ぐのみならず、社会保障制度の持続可能性を高めるためにも、国民一人一人の健康づくりを通じ、健康寿命を延伸させ平均寿命との差を縮めていくことが重要」と強調。そのうえで、積極的な「健康づくり」に向けた取り組み事例を具体的に紹介した。以下は、企業の先進事例として取り上げられている三社の概要。

厚生労働省は八月一日、発刊から一四冊目となる「平成二六年版 厚生労働白書」を発表した。「健康長寿社会の実現に向けて」健康・予防元年」をテーマに、第一部では健康をめぐる施策の変遷と国民の健康意識を分析。改めて健康について考え、その大切さを再認識するとともに具体的な行動にちなげてもらえるよう、自治体や企業、団体の二〇以上の先進事例を交えながら、健康づくりの取り組み拡大を提言している。

### 平均寿命と健康寿命の差 男性九・一年、女性二・七年

健康をめぐる施策は、感染症対策など衛生水準の向上によって「平均寿命」を延ばすことから、積極的な健康づくりを通じて「健康寿命」を延ばすことへと、その目標が変化してきた。近年では、「健康日本二一」の策定(二〇一〇年)や「健康増進法」の施行(〇三年)

年)などを通じ、生活習慣病の予防等に向けた国民的な健康づくり運動を展開。また、介護保険制度における予防重視型システムへの転換(〇六年)や「メタボリックシンドローム」に着目した特定健康診査・特定保健指導の導入(〇八年)などが図られてきた。

こうしたなか、日本は世界有数の長寿国となり、とくに健康寿命(健康上

の生活習慣で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は、二〇一〇年時点で男性が七〇・四歳、女性が七三・六歳と、男女ともに世界一を達成した。平均寿命と健康寿命の差は男性で九・一年、女性で二・七年となっているが、この差が開くと医療費や介護給付費の負担が大きくなる。白書では「高齢化が急速に進むなか、個人の生活の質の低下を防ぐのみならず、社会保障制度の持続可能性を高めるためにも、国民一人一人の健康づくりを通じ、健康寿命を延伸させ平均寿命との差を縮めていくことが重要」と強調。そのうえで、積極的な「健康づくり」に向けた取り組み事例を具体的に紹介した。以下は、企業の先進事例として取り上げられている三社の概要。

こうしたなか、日本は世界有数の長寿国となり、とくに健康寿命(健康上

(調査・解析部)